



自民党総裁候補討論会

「どんな国、どんな社会を目指すのか」

安倍晋三 官房長官

谷垣禎一 財務相

麻生太郎 外相

(立候補届出順)

2006年9月11日

© 日本記者クラブ

滝鼻卓雄理事長 すべての国民が注目する自民党総裁選の候補者による討論会が、いまから日本記者クラブの主催で始まるようしております。候補者は皆さまよくご存じの安倍官房長官、谷垣財務大臣、麻生外務大臣のお三方でございます。ナショナル・プレスクラブの役割を果たしております日本記者クラブといたしましては、これ以上のゲストスピーカーはいま日本にはいらっしゃいません。日本記者クラブを代表して、こうした機会をつくっていただいたことに心から感謝申し上げます。許された時間の中で、日本の将来について、国民に対してははっきりとわかるような熱い論議が展開されることを、心から期待申し上げます。

総合司会（川戸恵子企画委員） それでは、きょうの討論会の進行を簡単に説明させていただきます。1部と2部に分け、2部構成で行います。全体で2時間です。途中の休憩時間はございません。

第1部は候補の皆さんによる主張と討論です。企画委員の影山日出夫が司会をつとめます。

第2部では、会場の皆さんから寄せられた質問にもとづき、クラブの企画委員が各候補に代表質問いたします。それでは影山さんお願いします。

第 1 部

第1部司会（影山日出夫企画委員） まず総理・総裁になったらどんな国、どんな社会を目指すのか。その前提として、この5年間の小泉政治をどう総括するのか。その辺のお考えをお一人2分間にまとめてお話しいただきたいと思います。

皆さんの前にありますランプが10秒前から点滅しまして、2分たちますとついたままになりますので、時間厳守ということでお願いしたいと思います。発言は、届け出順に、安倍さん、谷垣さん、麻生さんという順番にさせていただきます。では、安倍さんからお願いいたします。

安倍候補 約5年前に小泉政権が誕生しました。日本の人口も減っていく局面に入っていく、あるいはまたグローバル化が進む経済の

中で、世界での競争に勝ち残られなければ日本も生き残っていくことができない。そういう状況の中で、構造改革をしなければならない、その強い意志を持って、この5年、構造改革に取り組んできました。

その結果、マイナス0.8%であった経済成長も、プラス3.2%になり、山ほどあった銀行の不良債権も正常化しました。株価も上がった。失業率も下がってきました。構造改革を行って、そして成長し、経済に活力を取り戻したという意味において、大きな成果があった。こう考えています。

私は、日本がこの先、未来に向かって成長し続けるエネルギーを持ち続けなければならないと考えています。成長していかなければ、少子化対策、あるいはまた年金等の社会保障に対応することもできません。財政の再建もできない。世界においてリーダーシップを発揮していくこともできないと思います。

人口減少局面における成長はなかなか難しい課題であります。が、しっかりと人材を育成し、そしてまたイノベーションによって生産性を高めていく。あるいはまた国を、社会を、経済をしっかりと開いていく。オープンな国にしていくことによって、世界からの投資をふやし、人材を日本に引き込む。さらには国同士開いていくことによって、アジアの成長を日本の成長に取り込んでいきたい。このように思います。

しっかりとこうしたことを実行し、世界の国々から尊敬され、日本に生まれたことを誇りに思える、美しい国日本をつくっていきたいと思います。

司会 ありがとうございます。では、谷垣さんお願いします。

谷垣候補 私は、いまの我が国に対して3つの懸念とそれに対する決意、これを抱いております。

第一は、アジア外交の建て直しということです。首脳同士がなかなか会えない隣国関係というのは、私は異常だと思っております、これを一刻も早く直して、いわばアジアホットラインというものを構築する必要がある。これが第一点です。

第二点は「シャッター通り」という言葉が

ございますが、地域の実情、それから地域の
本音に正面から対応して、それぞれの地方の
活力をどう引き出していくか。これに真剣に
取り組まなければいけない。

それから3点目は、つけを子供たちや孫た
ちに先送りするのはやめようということ。社
会保障、あるいは財政の建て直しに真剣に、
逃げずに取り組もうということであります。

私は以上3点に対して、全力で取り組むつ
もりでございます。

小泉内閣5年半でございますが、過去の成
功体験、その成功体験の上につくられた既得
権でがんじがらめになっていた日本のシステ
ムを、小泉さんは思い切って壊されました。
そのことによって、ようやく風通しがよくな
ってきたという面が確かにあるわけです。

そうしますと、その次の課題は破壊の後の
創造です。次期政権の課題は、これをはっき
り示して、国民とともに新しい日本の形をつ
くっていくことではないでしょうか。このよう
に思います。

それは何かということになりますと、勝ち
組、負け組というような言葉に象徴される弱
肉強食の社会であってはならない。お互い、
家庭のきずな、地域社会のきずなで支え合
いながら、国と国民は信頼のきずなで結ばれ
ている。そういう活力と信頼の日本を目指し
ていくべきだと考えております。

司会 では、麻生さん、お願いします。

麻生候補 基本的には、豊かさを実感できる
社会、これを目指したいと思っております。

1990年以降、失われた10年、いろい
ろな表現がありますが、日本中を閉塞感が覆
っていたと思います。2001年4月26日の小
泉内閣発足以来、5年5カ月、間違いなく多
くのいわゆる閉塞感、重くのしかかっていた
閉塞感が打ち破られたということは確かだ
と思います。

しかし、改革には常に改善と改悪が伴うの
はある程度やむを得ません。したがって、成
功した部分でない部分、よくいわれる勝ち
組・負け組、地域間格差、いろいろあります。
個人の格差は、ある程度本人の能力、努力、
運、不運といろいろありますから、ある程度
やむを得ないと存じます。しかし、地域にお

いて格差がついたという問題。いまの時代が
工業化社会から情報化社会に変わりつつある
中において、デジタルデバイドに代表される
言葉のように、いろいろ地域の社会資本の整
備がきちんとしていないがために起きている
地域間格差というものは、是正されてしかる
べきです。

そういうものにはいかに対応していくか。と
いうことを考えていった場合、我々は中央対
地方ということではなく、全体が一緒になっ
てやっていく、力を合わせてやっていく、そ
ういった姿勢というものが日本に最も求めら
れており、それが次の自由民主党総裁に求め
られている仕事だと思えます。

司会 どうもありがとうございました。では、
続きまして、候補者同士の討論に移りたいと
思います。この進め方については、あらかじめ
候補者の皆さんにお伝えしてありますけれ
ども、テーマは2つです。「将来不安をどう解
消するか」と「外交・安全保障政策をどう進
めるか」です。

お一人の持ち時間は、1つのテーマについ
て7分ずつということにしております。その
7分の時間の枠内で、相手を指名して、論戦
を仕掛けていただきたいということです。指
名する相手は1人でも2人でも結構です。ご
自分の主張と、相手に対する質問、それに対
する反論ということの繰り返しで、テンポよ
く進めていただければと思います。

特に、質問を受けて答えるときのお願いで
すけれども、お答えの時間も相手の7分間の
持ち時間の中にカウントされますので、お答
えはできるだけ簡潔にさせていただいて、全体
として話がうまく回っていくようにやってい
ただきたいと思えます。

前にありますランプが、30秒前になりま
したら、点滅を始めます。7分を過ぎるとつ
いたままになりますので、そこでうまく話を
まとめていただきたいと思えます。

まず初めに「将来不安をどう解消するか」
ということですが、どこに話を絞るかについ
てはお任せいたしますけれども、例えば格差
社会、社会保障、少子化、財政再建といった
問題を意識しながら討論をしていただければ
と思います。

これは、先ほどと一つずらしまして、谷垣
さん、麻生さん、安倍さんという順番でやっ

ていきたいと思ひます。では、まず谷垣さんから7分間の枠内でお願ひいたします。

谷垣候補 将来不安はいろいろありますが、多くの方に何が不安かというのを聞きますと、社会保障の将来が持続可能かというお答えが多いと思ひます。これは煎じ詰めれば社会保障を支える財布といひますか、財政の問題とコインの裏表ということだと思ひます。日本が抱えておりますのは、国、地方合わせて800兆近くなっている長期債務残高というのが一つあります。

それからもう一つ、社会保障というものは、高齢化が進んできて、毎年1兆円近く自然増がある。どんどんふえ続けていく心配というのがあるわけです。私は、社会保障に関して、消費税を目的税化するということを前提として、消費税5%をさらに上乗せして、10%は必要だと主張しています。それによって社会保障をしっかり支えていくということをおしあげているわけです。

安倍官房長官にうかがいます。この間、内閣でつくりました骨太の方針の中で、歳出・歳入一体改革ということで、中間的な結論を出しました。平成18年度末、つまり来年3月ですが、それを目途に歳入面、つまり税制改革についても議論をするということになっております。

それからもう一つ。基礎年金の国庫負担割合。これは法律の上でも、平成19年度を目途に税制改正をして、平成21年度から3分の1から2分の1にもっていくとなっているわけです。その点をどう対応されるのかということをおしあがきたい。

安倍候補 いま後半でおしあがった2009年に基礎年金部分の国庫負担を3分の1から2分の1に引きあげていく、これで2.5兆円から2.9兆円くらい必要だといわれています。この財源は当然考えていく必要があるんだろうと思ひます。

そしてまた、さらには地域、地方の税の充実をどう考えていくか。あるいは少子化対策をどうしていくか。他方、国際競争力をどう維持をしていくか等々を含めたいわば税の抜本的な改革について、来年の秋からしっかりと議論をする必要がある。こう考えています。

前半の部分であります、いわば財政の再

建ということも含めて、我々は2011年にプライマリーバランスを黒字化するという目標を立てておりました。16.4兆円ですか、その対応額の中で、まずはとにかく歳出の削減をしっかりとやっていく。それがまず先なんだろう。このように考えています。そして、その上で足りない分について、消費税も含めてどうしていくのかという議論をする必要がある。こう思ひます。

そうしたことも含めまして、今年度の税の決算は大体来年の7月ぐらゐまでわかってくるんだろうと思ひますし、また今年行いおした医療制度の改革の効果がどの程度あるかということも7月にわかってくる。そういうことも参考にしながら、来年の暮れにしっかりとした税の議論をしていくべきだと思ひております。

谷垣候補 来年の秋の議論だと官房長官はおしあがいましたけれども、税をどうしていくかというのが、多分民主政治の根本なんだろうと思ひますね。それで、総裁選の中でも、それはきちっと議論するべきじゃないかと思ひております。なぜ来年の秋なのかということですよ。

既にいろんな議論の整理がありまして、平成19年度を目途に抜本改正をやろうと、これは法律にも書いてある。そういう中で、いまのお話はやや先送りの議論ではないかなという気がするわけです。

それからもう一つ。これは今度麻生さんにおしあがいます。大量の国債残高を抱えているわけです。それから貯蓄率も低下している。団塊の世代が定年を迎え、これから年金世代に入ってくる。それから、金利も世界的に、アメリカもヨーロッパもだんだん上昇局面に入っている。日本もおそらくそうでしょう。

そうしますと、GDP比国債残高の引き下げ案というのを、ある程度持っていますと、国民の不安も解消しない。あるいは、国際的な日本の信任というのにもかかわってくるのではないかと思ひますが、このための方策をどうお考えでしょうか。

麻生候補 私は、基本的には財政再建原理主義者ではありません。財政というのは大事なものです。しかし、いま、おかげさまで経済はやっと景気を回復し、企業はその意識を取

り戻しつつある。そういう状況になっております。

したがって、いま、ここで安易に消費税を上げるということによって、どのような影響が出るかを考えるべきだと思います。ああ、上がるならそこそこで大丈夫と、歳出削減に緊張感が薄れる点が一つ。

もう一つ。かつて1998年に9兆円の増税をやった結果、どのようなことが起きたか。増収どころか減収になったという教訓から、我々は学んでおかねばならぬと思います。

いま税収の伸びが4兆、5兆というように上振れしている状況で、消費税率10%をいつからやるというのをいま決める必要が果たしてあるのだろうか。基本的にそう思っています。

谷垣候補 そうしますと、どういう経済状態が実現すれば、あるいは、いつまで待てば税の論議、財源の議論が可能になるのだろうか。

麻生候補 税収の伸びが5兆円という状況が来年も続く。私はことしも5兆ぐらいいくと思います。そういう状況が出て、これの伸びがそろそろ限度だな、また歳出を切るというのがどれくらいできるかを見たいうえからでも遅くない。私は基本的にそう思っています。そのときまでにまだ数年あるんじゃないでしょうか。

谷垣候補 法人税を考えますと、バブルの最中の規模にだんだん近くなっていきますから、これからさらに何兆もどんどん伸びていくというのは、非現実的な想定だと考えているわけです。

司会 それでは、続いて麻生さん、7分間をお使いください。指名された方のお答えは、できるだけ簡潔にお願いいたします。

麻生候補 この5年の間に随分世の中は変わった。その前からですが、二極構造が一極構造になったり、工業化社会が情報化社会になったり。インフレがデフレになったり、また少子高齢化、未曾有のことが起きたり、この15年間ぐらいの間に多くのことがまとめて起きた。そういう状況に対応するために、我々

はその対応に迅速だったろうか。適切だったかといわれると、いろいろ反省をせねばならぬところも多々あると思います。

しかし、この5年5カ月の間、小泉純一郎という、少なくとも歴代自民党総裁の中では希有な人、ご自分で奇人変人と自称しておられますから間違いはないと思いますが、その下で多くの改革は実行に移されたことは確かです。

しかし、いまあるものを壊せば、壊された方は痛みを伴ったうえ、次の家が見えてこないと不安を抱くのは当然です。不満はエネルギーになります。しかし、不安はエネルギーにならない。私はそう思います。

したがって、この問題を解消するために、我々はそれを補っていくために、どうしてもこの新しい時代に合わせて、経済成長というものをもう一回改めて考え直してしかるべきではないでしょうか。

デフレが長く続いたために、何となく経済成長はもうないかのごとき話は間違っていると思います。経済成長は、ITの活用、情報技術等々の進歩によって、我々はその対応が十分にできつつある。かつてのいわゆる重工業といわれたものもみな立ち直ってきてつつある。重厚長大はいま決してマイナス成長ではありません。

75%を占める三次産業の中において、IT、情報通信技術というものを使っているところはまだ少ない。そういった企業に技術が広まっていく。そういうものの中から、新たな経済成長が生まれる。その経済成長の生み出す果実によって、財政再建の芽が出てきたり、地域間格差を直していくためのいろいろな手当てが生める。そういうものが結果として経済を伸ばし、結果として税収がふえる。その結果、いろいろなところで手間がかけられるようになるというのが順番だと思います。

司会 麻生さん、論戦を仕掛けてください。

麻生候補 いえいえ、これが論点。まだ時間があるでしょう。

ここが一番の問題なのです。ここの考え方が一番の違いなんだと思うんです。何となく消費税によってこの機運を中折れさせるかの

ごとき話が出てくるのは、いまじゃないんじゃないですか。もうちょっと時間をみてからじゃないんですかといいたいです。まだだれも、いつの時代にこれだけとかあとどれくらい伸びるかを予測した人はいませんから、ぜひその点をどのようにお考えかを谷垣さんにうかがいたい。

谷垣候補 成長を重視しなきゃならないというのは、私もその通りだと思います。小泉内閣でも、例えば科学技術予算というのは、それなりに配慮して、かなり伸ばしてきましたし、それは今後もそういう必要があると思います。

税におきまして、法人税でIT減税とか、あるいは設備投資減税等々を行ってきたのもそういうことですね。

それから、やはり人材をどうつくっていくかということは基本的なことだろうと思います。やはり基礎学力をしっかりさせていくこと。それから、大学の競争力なんかをつけていくということも必要だろうと思います。

しかし、小泉内閣以来、どういうことで経済成長をはかってきたかということを考えますと、やはり金利の安い金を提供していくというのが経済成長の大きなエネルギーになったということは間違いのない。それが日本だけではなくて、国際的にも比較的うまくいったのは、世界中で金利の安い金を潤沢に発展途上国にも提供できたということがあると思います。

小泉内閣のもとでは、10年後を見据えてプライマリーバランスの回復を求めてきたわけですが、今後さらに新しい目標をつくって、日本が財政に対する信用を確保するというのも、経済が安定して発展していくための条件だと思います。

麻生候補 企業が、いわゆる売上の最大化よりも債務の最小化、すなわち売上より借金返済を優先した結果、企業は金利がゼロでも、金を借りて設備投資をするということをしなかった。そんなことを前提にして経済学の本が書かれたことは、過去一回もありません。そういう状態が日本に起きたんです。それに対応していかっていくかというのが、これまでの最大の問題だったと思います。結果として、企業は年間50兆借りていたお金の返済方針

を優先して、結果として25兆の返済を優先することになった。大きなデフレ圧力というものがかかったのを、政府がお金を借りることによって、おかげで結果としてデフレ恐慌というような、1920年代後半のようなことにならなかった。多分、後世、経済はこれを歴史として評価することになる。我々はそれを意図したわけではないけれども、それが結果論として出てきたというのが、これまでだったのではないかと思います。ですから私はいま、その点に関係していただければ、いまは経済を後押ししてやる、成長を後押ししてやる時期なんだと思っている。

先延ばしするつもりはありません。しかし、それが現実だと思います。

安倍先生に対する質問の時間はあと8秒になったので、これでやめさせていただきます。

司会 それでは最後に安倍さん、お願いいたします。

安倍候補 それでは、私は先ほどの議論の続きをさせていただきたいと思います。

谷垣さんは2010年度の中ごろまでに10%に消費税を上げていくということであります。しかし私は、いま、その消費税をいうことが本当に正直なのか疑問に思っています。一体、上げた結果の財源を何に充てていく必要があるのかどうか。それまで、果たしてもっと歳出削減の努力をしなくていいのかどうか。

つまり、それはいまの政府の規模のまま、伸ばしていった対応なのではないか。先に申しあげました16.4兆円にしても、さらに、例えば社会保障制度の改革、医療制度の改革、まだ私はやるべきことはあるんだろうと思います。例えば、終末期医療がいまのままでいいのかどうか。あるいはまたジェネリック品といわれている医薬品の評価がいまのままでいいのかどうか。薬に対する給付をもう少し合理的に下げることができないだろうか。まだまだやるべきことはある。

レセプトの電子化、カルテの電子化等は進んでいない。これをしっかりと進めていくことによって、もっと効率化を果たすことはできないのか。いまから、いくら税収が入ってきますよ、それを社会保障の分野に入れていく、ということになって、それでそうした努力が果たしてなされるかということ、私は

基本的に疑問に思っています。まだまだやるべきことをきっちりとやっていくべきです。

考えていけば、いま思いつかないものもあるかもしれない。社会保障の給付についていえば、5年ぐらい前は、2025年、170兆円給付が必要だといわれてきました。累次の改革によって、170兆円が150兆円になり、いまは何と141兆円まで下がってきたではないですか。

給付の質を下げずに、さらに合理化する努力が必要ではないか。社会保険庁は1万人減らすといっていますが、もっと減らすことはできないのかどうか。もっと真剣に考えてみる必要があると思います。

そういう前提を抜きに、果たして消費税を上げることが、本当にいま正直な議論なのかどうか。私は消費税から決して逃げるつもりはありませんが、消費税に逃げ込むつもりもないということも申しあげておきたいと思います。この点について、谷垣大臣のご見解をうかがいたいと思います。

谷垣候補 歳出削減が必要だというのは、私もそのとおりだと思います。これはこの間やりました骨太の方針でも、プライマリーバランスを2011年に回復するのに必要な調整額が16.5兆ですが、そのうちの7割から9割までは歳出削減であろうということになっております。それはやらなきゃいかんと思います。しかし、それは相当ハードルが高い目標であることも事実です。

そこから先、この間の骨太の方針の中に書いてありますことは、そこはプライマリーバランスをとるまでです。その後債務残高がGDPに比べて安定的に少しずつ小さくなっていくということまで考えなければ、財政再建にはならない。そこを考えると、プライマリーバランスの黒字は2%ぐらいのところまで持っていかなければならない。そうすると、私は消費税は10%になるということをお願いしているわけです。

歳出削減も、いままで小泉内閣のもとでも13兆ぐらいのものをやってきたと思います。今後、さらにいまのようなものを続けていく必要があると思います。

しかし、今度の歳出削減でも、社会保障はほかの歳出項目よりも割合緩くしてあるのも事実ですね。

だけれども、ここのところは医療、年金、介護、毎年1兆円近くふえるわけですから、合理化をするといっても、私は限界があるというふうに思っているわけであります。

低負担、低福祉の国を国民が求めるのかどうかという問題に最後はなってくるんじゃないでしょうか。

安倍候補 社会保障の負担の仕方としては、税で負担する、そして社会保険料を払う、窓口で本人が払う、この3つの負担の仕方があると思います。

例えば介護の問題について申しあげますと、10年間で100万人ふえると予測していたら、3年間で100万人ふえてしまった。これはまさに供給が需要をつくったという側面もあります。そして、私たちはいわば介護の予防に力を入れ、それがどのぐらい効果があるかをみていかなければいけないのだらうと思います。そこはしっかりとみていく。

あるいは窓口負担の考え方。これはいわば受診抑制につながり、結果として病気が深刻になるという方もいますが、そこで適正化がはかれるかどうか。議論はありますが、これは大きな効果があるのも事実であります。

予防にももう少し力を入れるべきではないかということも考えるべきではないか。それが大きな効果を出していかなければならない。それを、いまからあきらめてしまって果たしていいのかどうか、という問題もあると思います。

また、成長戦略についても、先ほど麻生大臣がおっしゃったITの分野、これがまさにいま第三次産業革命が行われている中、これに乗り遅れてしまったら日本の未来はないわけであります。この分野はGDP比で日本の投資額は2%、アメリカは3.5%、世界の平均は2.8%です。もっとここに投資することによって、もしかしたらもっと成長して、そして税収も上がってくるかもしれない。そういう可能性をいまから全部除外していいのかが。大臣の見解をうかがいたいと思います。

谷垣候補 社会保障についても、合理化をもっとはかるべき余地は、私もあると思うんです。また、高齢者に対して日本の社会保障が多く対応しているのを、もう少し若い人たちに振り向けていく必要があるとか、あるいはお金持ちで能力のある老人には負担していた

だとか、そういうようなことも必要ですね。

それから、成長のことも、そのとおりだと私は思います。ただ、成長といっても、名目3%で骨太の方針は書かれています、これ自体がかなり高い目標です。それでもなおかつ骨太の方針で示されたような財政の問題が残る、ということはしっかり受けとめなければいけないんだと思います。

安倍候補 もう時間がなくなりましたが、しかし、米国はしっかりと経済が成長しています。もちろん人口がふえていくという側面がありますが、私はまだまだ日本の潜在成長力を高めていくことはできると考えています。

司会 どうもありがとうございました。では、続きまして、もう一つのテーマ「外交・安全保障政策をどう進めるか」に移ります。これもどこに話を絞るかはお任せいたしますけれども、例えば、中国、北朝鮮などの東アジア外交、あるいは日米同盟のあり方、憲法と集団的自衛権といった問題も念頭に討論していただければと思います。

同じように、相手を指名して、その中で活発な討論ができるように、よろしく願いいたします。一つ順番をずらしまして、麻生さん、安倍さん、谷垣さんという順番で進めたいと思います。では、まず麻生さんからどうぞ。

麻生候補 最初に、日米安全保障条約というこの条約は、有事のときに実際に作動するかしらないか。契約ですから、契約どおりにことが動くかどうか。常にこの契約というか条約というものを生きたものにしておく必要があります。

その意味においては、この5年5カ月の間、日米関係というのは、過去51年間で最も信頼関係を醸成したという事実は認めなければいかんと思います。少なくとも、歴代総理大臣で、大統領の自宅に呼ばれて、泊まって朝飯を食ったという人は、小泉純一郎だけです。

私は、そういった意味で、極めてしっかりしたものをつくりあげた上でという話だと思います。いまアジア外交の話になったり外交の話になると、世界に192カ国あるにもかかわらず、何となく中国と韓国と北朝鮮の話、たまにアメリカの話ぐらいしか出ないという

のは偏っていると思います。

私は外務大臣になって約10カ月たちます。日中の外相会談がとまっておりましたが、昨年の5月、李肇星外相との会合等々をセットして以来、安保に限らず、いろいろな話をさせてもらっています。何回となく会い、電話で会談し、あの北朝鮮のミサイルの騒ぎのときも電話をし、結果として安全保障理事国、全会一致をもって北朝鮮ミサイル問題の対応ができた。

日中に関しましては、少なくとも私としては、それをやった実績が自分なりにありますから、仮に総理・総裁になったときに、日中間が首脳間同士で会えないという感じを持ったことはありません。

関連で靖国問題がよく話になりますが、靖国問題というのを、総裁選挙というようなところで対象にすべき議題だとは思いません。私は8月15日前に、靖国に弥栄あれと、と朝日新聞に投稿しました。字数が限られておりましたので、自分なりに別にこういった文章を記者の方々に配布しました（文書を手にかかげて）。

この問題は最も政治から遠いところにおいてしかるべきです。静かな鎮魂の場であってしかるべきです。英霊も遺族も同じことを望んでいると思います。かかって、これは国内問題です。そういう問題をもとに日中関係がおかしくなり、日韓関係がおかしくなるというのは明らかに異常です。

3月の全国人民代表大会が終わった後の温家宝首相の記者会見、また4月の胡錦濤国家主席の会見等々の発言を読まれた方、あるいは一部だけ読まれてもだめですよ、全文読んでいただいた方はおわかりと思いますが、明らかにシグナルは出されている。したがって、それを受けて、我々の方から申し込んでも別に問題はありませんでした。それが事実です。

したがって、私は日中首脳会談をやるといわれる谷垣先生、安倍先生、それぞれに、どういぐあいに具体的にしようと思っておられるのかというのをうかがってみたいと存じます。谷垣さん、お願いします。

谷垣候補 いまおっしゃった中で、アメリカとの外交が大事であり、その改善に努力してきたということは、私も率直に認めます。私の仕事でも、アメリカとの関係は非常にやり

やすかったのは、首脳外交が非常にうまくいっていたという面があることは事実です。

そのうえで中国の問題ですが、私は、胡錦濤政権自体が日中関係を改善したいという意欲を相当持ってスタートした政権だというふうに理解しております。

私自身、経済関係、財政関係でいろいろ向こうの要人とお会いしますが、日中関係を改善したいという意欲は持っておられると思います。やっぱりあの国が求めておりますのは、私のいままでの仕事の範囲でいえば、中国も経済が随分発展してきたけれども、よりそれを持続的な発展に結びつけていくには、日本の経験に学びたいという気持ちを強く持っていると思います。

ただ、そこののどに刺さったトゲが、靖国にお触れになりましたけれども、私は、日中国交回復をしたときに、中国は戦争主導者と一般の日本国民とを分けて国民に説明したという経緯があったと思います。自分たちにとって、一般の日本人は敵ではないのであって、いわば一握りの戦争責任者というものが自分たちの考えと合わないんだということで、日中国交回復に至った経緯があります。

したがって、中国政府も中国の国民に説明するのに、そこがなかなかうまくいかないんだろうと思います。それがうまく行けば、あとは行けるんだろうと思います。

安倍候補 私は国境を接している国同士、政治的な問題が発生する場合はあると思います。国益がぶつかる。これは世界中の国境を接している国々の間ではよく起こることです。問題があるからこそ首脳が会って、胸襟を開いて、問題を冷静に最小限にしていく。解決をしていく努力をすることが大切であって、であるから、なるべくそういう環境をつくるべく私も努力をしていきたいと思っています。

問題があるから会わない、これは逆ではないだろうか。こんなように思います。それを自然に受け入れられるように、成熟した関係を構築していくべく努力をしていきたい。

具体的な方法等については、これは外務大臣としてよくご承知だと思いますが、いまここでつまびらかにお話をするというものではない。結果を出していきたい。こう思っています。

麻生候補 いま谷垣先生のお話がありましたが、私は文書として具体的に出しましたので、ぜひこういう文書をつくって出していただくと参考になります。

司会 では、安倍さん、お願いします。

安倍候補 まず日米関係について申し上げたいと思います。日米関係は同盟関係であります。同盟関係というのは、いわば日本がもし外国から攻撃を受けたり侵略を受けた際、米国の若い兵士が命をかけて日本を守るという関係でもあるわけであります。

そして、より信頼を高めていかなければ、この同盟関係というのは紙になってしまう。条約があればいいというものではないということは申し上げておきたいと思います。その中で、双務性を確保していく努力を、当然、これからもしていかなければならないのだろう。

それと同時に、日米の同盟関係とアジア外交、どちらをとるんだという不毛なステレオタイプの議論があるんですが、それは間違っている。日米で、例えばGDPを合わせれば、世界のGDPの45%です。この力をしっかりとアジアでの平和構築のため、また世界の安定のために活用していくという道も当然あるわけだろうと思うわけです。

そこで私は、よりこの同盟関係を緊密なものにしていくためにおいては、公海上において、日本の艦船と米国の艦船がシーレーンパトロールを一緒にしていく。これは日本のシーレーンというだけではなくて、アジアの海の平和にも貢献できるだろう。これをアジアの国々も実は望んでいます。

その際、米国の艦船が攻撃された際、日本は全く手出しできませんよ、という解釈があるわけです。ここは今まで禁止されていた集団的自衛権の行使、禁止される行為であるかどうかということについて検討してみる、研究をしてみるとということすらいけないのかどうかということでもあります。そういう努力すらしめないのかということでもあります。

結果として、それはやはり禁止されているということになるかもしれない。そもそもそれは行使できる権利として、いままで禁止されている集団的自衛権の禁止の中には入らないということになったとしても、行使をしないという選択肢があることはいうまでもない

と思います。

そこで、そうした努力をする、研究をするということについてのご意見を、お二方にまずうかがいたいと思います。

谷垣候補 一つは日米安保の実効性を高めていくという議論があると思います。他方、日本としては、アメリカが例えばイラクにこの間は戦争を仕掛けたわけではありますが、いろんな形のアメリカの行動にすべて日本が集団的自衛権のもとにおつき合いをしなければならないのでは、やっぱりしんどいな、ということがあると思います。

だからこそ、集団的自衛権には慎重な議論が必要でありまして、いままでの政府は、周辺事態に関しては、後方支援だという整理できています。

そういったふうな整理をした場合に、いま安倍先生がおっしゃったのは、公海上で、米軍が攻撃をされたような場合を想定しているのだと思いますが、どこまでが集団的自衛権の問題であり、あるいは日本の固有の自衛権の問題であるか。それは議論を詰める必要性とありますが、議論や研究をすることは、私は否定する必要はないと思っております。

ただ、集団的自衛権の全体の問題としては、やはり憲法の問題として、きちっと憲法改正によって対応すべきだというのが私の考え方です。

麻生候補 集団的自衛権はあるけど、使えない、というのがこれまでの解釈です。集団的自衛権があるのに使えなかったために、国が滅ぶなどというのは主客転倒になろうかと存じます。少なくともそういうものが使われるときの条件、例えばいまインド洋で油の補給をやっております。平行して船が走る、一番襲撃されやすいときです。そのときに、こっちが襲われたときは守ってくれる。しかし隣の船が襲われたときにはこちらは守ってやらん、という話が常識的に通じるだろうか。具体例を引いた方がわかりやすいと思いますので、こういう話をしましたが、そういうときには使えるように考えてしかるべきではないかと思う。

だから、条件をきちんとしたうえで集団的自衛権というのは考えてもおかしくないのではないかと、私はそう思います。

安倍候補 法制局の見解として憲法上禁じられているといわれている集団的自衛権の行使というのは、絶対概念としての集団的自衛権の行使ではありません。いわば量的概念として、必要最小限を超えるものとしての集団的自衛権の行使はできない。つまり、集団的自衛権を行使できないのは、必要最小限を超えるものであるからであります。

つまり、中核概念と外的なというかも一つ別の概念があるのではないかと、という見解もあることも申しあげておきたいと思います。かつては武器の技術情報も禁じられているのではないかとはいわれていましたが、いまはそれは除外されているということも申しあげておきたいと思います。

実際に肩を並べて戦うことは、これは中核的概念。最初から、例えばどこかへの武力行使について、一緒に肩を並べて戦う。それはおそらく禁じられているという解釈なんだろう、このように思います。

そういう意味においては、いまお二方から、基本的には研究してみるのはいいいのではないかと、というご回答をいただいたと、このように思います。

司会 では、谷垣さん、お願いします。

谷垣候補 先ほど麻生さんに申しあげたことですが、日中国交回復のとき、中国は戦争指導者と一般の国民とを分けて国交回復をしたという経緯があります。この点について、安倍長官はどういうふうにお考えかをうかがいたい。

安倍候補 文書として、その文書が残っていないのだろうと思うんです。やはり国と国とが国交を正常化させる。あるいは講和条約を結ぶ。これは講和条約なり、交わした文書がすべてなんだろう。このように思います。それはいままでの世界の知恵であったと思います。そうした講和条約を結ぶ、平和条約を結ぶ、あるいは共同声明を出すことで、お互いの国の信頼関係を回復する、あるいは国交を回復するということだと思っています。

いわば日本国民を二つの層に分けるということは、それは中国側の理解かもしれないけれども、それは日本側は、みんながそれを理

解しているということではないし、やや階級史観風ではないかという議論もあるのではないかと。このように思います。

谷垣候補 もう一点、安倍官房長官にうかがいますが、日中に関して村山談話というのがございますね。あの中でも、前の戦争を侵略戦争だと認めているわけですが、この点について、安倍官房長官はどうお考えでしょうか。

安倍候補 村山談話については、これは閣議決定した談話でありました。当時は自民党も村山内閣に参加をしていた以上、歴史的に政府が内外に発出した文書であり、私も、その精神はこれからも続いていく、このように思っております。

他方、個々の歴史の事実等の分析については、これは本来は歴史家に任せるべきです。政治家が発すると、これは政治的なメッセージになるし、また外交的な作用を起こす。外交的な作用を起こすことを念頭に判断をするということになれば、それは果たして正しい分析であるかどうか、ということになるのではないかと。基本的に政治家は、そういうことに対しては謙虚であらねばならない。

谷垣候補 いま安倍長官がおっしゃった点ですが、私は第二次大戦と申しますか、前の戦争というのは多面的な意味合いがあって、一面だけみることには難しいというふうに思っています。

ただ、中国との関係でいいますと、これは侵略戦争であったということは、私は、はっきりしていると思います。そこを前提にして物事を考えていかないと、日中の安定した関係はなかなかつくれるのではないかと、というのが私の考え方です。

その上で、安倍官房長官は中国との関係は政経分離で行くべきだと これもいろんな言葉の理解があるのかもしれませんが おっしゃっておりますね。私は、本当に政経分離ということができるのかどうか疑問に思っているんです。例えば新幹線の注文をとりたいというような場合には、向こうの政治的意思が大きく働くということがあられるでしょう。これは置くとして、いま中国は共産党主導の国家でありますけれども、やはり経済関係にも世論というものがうんと反映してくる

ような形になっております。日本でも、ある国との関係が非常に悪いときに、経済だけがうまくいくということはないのではないかと。思います。

そういう点で日中関係をどういうふうにご覧になっていきますか。

安倍候補 私はそんなに経済上の心配をしていません。2004年から2005年にかけて、日本から中国への投資は20%ふえています。一方、世界の投資は5%減っているんですね。この5年間、日本と中国、貿易関係は倍にふえています。日本から中国に行って住む人の数も世界の中で日本が最もふえているといってもいいんじゃないかと。思います。

私が政経分離といったのは、政治問題を達成するために、経済にプレッシャーをかけるべきではない。いまの経済基盤を大切にしようということをお願いしているのです。それをいうのがおかしいということは、この当たり前のことをいってはいけないんですか、ということ。WTOに入っているんだから、そういうことをちゃんとやってください、ということをもむしろ日本側が中国にいうのが当たり前であって、中国はああいう国なんだからいいでしょう、ということの方がおかしいのではないかと。

私が多くの中国人にもそのことを話したら、それは安倍さんのいうとおりですね、ということをお願いしていました。そのかわり日本も、人権問題があるから投資をすぐに抑えますよ、ということはいけませんよ、ということになります。

経済の問題について、お互いが政治問題を達成するために、そこにプレッシャーをかけないというのは当たり前のことであって、この当たり前のことすらいえないようでは、むしろまともな関係とはいえないのではないかと。思います。そうなれば結果として、中国も世界から信用されない。私は、ある意味で親切もあって申し上げているわけでありまして。

谷垣候補 政治問題を解決するために経済に対する余分なプレッシャーをかけないというのは、私もそれは守るべき態度だと思います。

しかし、やはり経済というのも国民の感情というものが基本にあるわけですね。例えば日本も、もちろん中国に対してナショナリズム

の妙な鼓吹はしないように、ということを行うのは、私は当然だと思うんですよ。

だけれども、こういう状態が続けば、例えば日本の日系企業の雇用関係とか何かに、これからだんだん影響が出てくるんじゃないか。現に出ているところも私はあると思っておりまして、そこの認識は、官房長官と大きく違うのではないかと考えております。

司会 どうもありがとうございました。最後に、いまの討論も踏まえまして、いい残したこと、あるいはこれだけは最後にしておきたいということがあると思います。お一人1分ずつお時間を差しあげますので、お話をいただきたいと思います。

順番はまた初めに戻りまして、安倍さん、谷垣さん、麻生さんという順番で行きたいと思います。50秒過ぎますとランプが点滅しますので、よろしく願いいたします。

安倍候補 谷垣さんから中国の雇用環境のお話がありました。しかし、日本の投資によって、中国では1000万人の雇用が創出されているわけです。それに対してプレッシャーをかけることは、むしろ失業者を生むということになって、中国に帰っていくということになります。

ですから、そこはお互いが理解することが大切です。だからこそ、政治問題を経済に持ち込むということになってしまえば、それは中国のリスクですね、ということになってしまう。なぜ世界がマイナス5%の投資になったかというのは、そこではないかと思いません。

むしろ、日本においては、決してそんなことをしてはならないということは、さらに肝に銘じておくべきだろうと思います。中国からの留学生等々ももっとももっとふやす。そして日本に来て、企業で研修して、技術を持って帰っていただく。中国の発展に寄与してもらうように、日本はそういう貢献をさらにしていきたい。このように思っています。

谷垣候補 前半の議論でございますが、やはり国民の大きな不安の源泉というものは、社会保障の将来が大丈夫だろうかということだと思います。これを解決する手だてをしっか

り提示して、議論を進めていくというのが政治の責任ではないか、と私は思います。

それから、そういうことを考えますときに、同時に地方の格差、こういうようなこともいまままで議論をしまいましたが、そういうものを埋めていく財源をどこに求めていくのか、というようなことも、あわせて考えておかなければならないのではないかと。

今後の日本を考えますときに、成長戦略をとっていくということは大事なことであります。が、その成長戦略をとるときに、やっぱりアジアの成長をどう日本に取り込んでいくのかが、大事な視点だと思います。そのときトゲをどう抜いておくかということも考えておかなければならないと私は思います。

麻生候補 どなたも触れられませんでした。1分間でといえば、いまの段階ではきたる10月22日の神奈川と大阪の衆議院の補欠選挙、これに断固勝ち残らねばならない。11月の沖縄の知事選挙、続く統一地方選挙、参議院の通常選挙、我々はこれらの選挙に勝ち抜かなければ、政策をいくら掲げても実行できないということになります。

したがって、次の総裁はどなたがなられても、これらの選挙で、小沢一郎率いる民主党と戦い、勝ち残るところが最も大事で、この点は3人の共通点だと存じます。

司会 どうもありがとうございました。これで第1部を終わります。

第 2 部

質問団

橋本五郎（読売） 山田孝男（毎日） 宮田謙一（朝日） 小孫茂（日経）の各企画委員

質問 最初に総括的な質問をしまして、それから具体論に入っていきたいと思います。

先ほども、小泉政治の評価についてのご意見がありました。ここはやっぱり5年5カ月続いた小泉内閣を、きちんとどう評価するかということが最初になければいけないと思うんです。

この際、小泉さんのいいところは別にして、悪いところ、これだけは決別しなければいけない、これだけは克服しなければいけないということを、安倍さんから順にズバツとお話をしてほしいと思います。

安倍候補 例えば弱者に対して、こういう政策をやっていきますよ、あるいは頑張っているけれども、なかなかうまくやっていけない人たちに、こういう政策をやっていきますよ、というようなことは、そういう政策をやっていたとしても、小泉総理はいわないんですね。ご本人にはそれをある種、潔しとしない、という独特の美学があって。しかし、私はそれは間違っていると思います。

例えばセーフティーネット、貸付保障制度等々はかなりやっていて、活用されています。そういうものをしっかりと国民に知っていただく、あるいはそういう皆さんのことも政治はちゃんと考えているんだよということメッセージとして出していくということも大切であろうと思います。そうでなければ、いませっかく進めている政策も極めて冷たいものに映ってくるんだらうと思います。

私は、しっかりとそうした政策も充実をさせて取り組んでいきたい。こう考えています。

谷垣候補 やっぱり過去の成功体験をぶっ壊していくうえでは、マイルドにやっては壊れないというところがありますから、相当思い切ってやられた。

そうすると、それが全部理想的に行くとは限らない。その副作用というの相当出ている。その副作用を取り除いていくためには、やっぱり先の展望をよく示していくというこ

とがないと、なるほど、こういう副作用を起こしているけれども、こっちに進んでいくのかなというのがよくわからない。

質問 展望がなかったということですね。

谷垣候補 いや、なかったとはいいいませんが、そこがやっぱり弱かったというふうに私は思うんです。そこは示していくことが必要だと思います。

麻生候補 基本的には、江戸270年間続いた幕藩体制をぶち壊したのは、西郷隆盛という人が頭だったことは確かだと思います。

しかし、近代明治をつくるということには、この方は向いていなかった。むしろ岩倉使節団とともに2年間海外に行っていた、いわゆる木戸孝允、大久保利通、若いところで伊藤博文等々が近代明治を創造したのだと存じます。

いろんな意味で既得権益は壊されました。壊された後、新しい日本、21世紀に生きる日本というものの形としては、どういうものが必要なかというので、敵、味方をはっきりさせすぎた。そういうところがはっきりしています。それでなきゃ壊せなかったからということもあります。しかし、壊した後は、今度まとめなきゃいかん。まとめるときに何をつくりあげるかというところが、いま期待されているところです。それを示しておられなかった。多分、意識的に示されなかったところもあると思います。

質問 新しい日本をつくるために、お三方は立候補されて、こういうぐあいにパンフレットをつくっておられるんですけども、正直申しあげて、谷垣さんのは少し詳しすぎるな、なかなか読めないなという感じがあるんですね。

ところが、安倍さんのは、ちょっとこれは簡単すぎるんじゃないですか。4ページ。実質2ページですから、読みやすいということはあるのかもしれないけれども、どうも具体論に、プロセスに乏しい。

そうすると、これは最初から計算に入れて、どうも自分が総理大臣になりそうだから、あまりいま約束しない方がいいのかなと、そんなことも考えたりして、こうしたのだろうか。その意図するところはどの辺にありやという

ことなんですけれども、いかがですか。

安倍候補 4ページであっても、全部読んでいる人は非常に少ないと思うんですね。はっきり申しあげまして。どうでしょうか。私に質問した人で、結構それを読まずに質問した人、随分いましたよ。

ですから、なるべくきっちりと伝える情報、確実に伝わるように、情報がある程度最初は制限しました。その後、これは選挙戦が長いですから、12日間ある中で、さらにこれは日を定めて、新たな政策を私は打ち出している。具体的な政策を打ち出しているつもりです。学校の評価制度、教員の免許更新制度、こういうものも打ち出しています。あるいは、新規国債発行を18年度よりも下回るようにしていく、ということも打ち出しています。こうした形でさらに打ち出していきたい。このように思っています。

あと、一言つけ加えさせていただきますと、先ほどの麻生先生の話によりますと、国づくりは長州人が向いているという感じを受けました。(笑)

質問 谷垣さんは安倍さんに対して、財政再建でも、アジア外交でも、比較的対照的なメッセージを出しているらしい。

ちょっと失礼なんですけど、福田康夫さんが不出馬を表明されてから、世論の支持、一つの軸として谷垣さんの支持が広がるのかなと思われたけれども、現実はそうっていない。むしろ安倍さんの一強状態というんでしょうか、安倍さんが断トツで人気があるようです。なぜそうなのかというのは、ご自分ではどうしてかと思っていられるのでしょうか。

谷垣候補 自分でもよくわからないんです。率直にいいますとね。やっぱり私が出すメッセージがちょっとマイルドすぎるのかなという気はしております。

質問 アジアホットラインの構築にしても、地域再活性化にしても、消費税にしても、みんな小泉さんが触れなかった問題というか、非常に過小評価してきた問題だと思うんですね。それを出されているんですね。最も反小

泉を先鋭な形で出していると思うので、だったら、小泉内閣を出て、それできちんと所信を打ち出せば、もっともっと支持が広がるという認識はなかったわけですか。

谷垣候補 先ほどお二人からも、小泉さんは意図的に次の姿を示さなかったんだろうというお話がありました。実は私もそう思っているんです。やっぱりある意味でぶっ壊していくときは、先のことなんかいったらぶっ壊せないので、どこかでやっぱり次はどうだねと示す必要があるんですね。

だから、私も、いまのようなことを申しあげるのは、あまり早い段階でいうと、多分、改革を阻害する側に回ってしまうという気がありました。ですから、打ち出すのはかなり注意したつもりです。時期をですね。そんなことまでして、私は飛び出す必要というのは、あまり感じてまいりませんでした。

質問 麻生さんにうかがいます。パンフレットの「日本の底力」の中でも、外交について非常に力を入れている。いろんな意味でアジア外交の再構築もしなければいけない。外交は、大きく転換する必要があるだろうということも強調されているように思うんですけれども、であるならば、いままで外務大臣だったんですから、とっくにやっていいはずでしょう、となります。小泉さんが総理大臣だったからできなかったのか。そうではないのか。これまでおやりになったこと、日中の外相会談もやってきたんだよというお話もされましたけれども、じゃ、もっともっと外務大臣としてやれることがあったのではないか。そういう気もするんですね。それについてはいかがですか。

麻生候補 外務大臣としてやるべきこととして、少なくとも1年間とまっていた日中外相会談は再開した。

またテポドンの騒ぎのときでも、日米がきちんと連絡を取り合っていたからこそ、北朝鮮に対して直ちにメッセージが出せた。93年のノドン、98年のテポドン、いずれも対応が遅れ、もしくはメッセージを出せなかったが、今回はきちっと10日目で出せた。しかも国連の決議文まで出せる、というのは外務大臣として、日米関係がきちんとしていた

からだと思っています。

したがって、日米を基軸にしたうえできちんとやっていくというのは、それなりにできていたと存じます。

質問 憲法の改正問題ですけれども、安倍さんは、自分が総理大臣になれば、総理大臣として初めて改正を具体的なテーブルに乗せた初めての人間になるだろう、と。こうおっしゃっていますね。

問題はというプロセスでやるかですね。これはやっぱり国会で3分の2以上なければいけないという現実的な問題もあります。

それから、もう一つ手前に、いまの自民党の草案がある。草案の前文、それから集団的自衛権にもご不満があるようですから、それを具体的に自民党の中でやろうとすれば、これはちょっと時間がかかりますね。見直ししようとするれば時間がかかる。具体的にどうやるのか。任期は最大6年あるわけですけれども、どういうことをお考えになっているのか。というプロセスで実現しようと思っておられるのか。

安倍候補 これは1年、2年でできる話ではないだろうと思っています。5年近くのスパンも、場合によっては考えなければならない。このように思いますが、国民的な議論が進んで、3分の2のコンセンサスを得る努力をしていきますが、その目安がついてくれば、もちろんさらに前倒しをしていくということも考えなければならない。このように思います。

しかし、拙速でそもそもできるものでもないと思います。党としては草案が一応できたわけでありまして。私は、前文の小委員会に属しておりました。そういう意味では、若干前文はもうちょっとという気もあります。しかし、それは私の思いです。これを越えて、3分の1、国民のコンセンサスということを中心に考えて、次にまた与党内あるいは野党の人たち、民主党等呼びかけていく中において、これはかなり自民党の草案の姿と変わることも、これは考えられるわけでありまして。そこで、やはりコンセンサスづくりにおいて、党の総裁としてリーダーシップを発揮していきたい。

基本的には、これは政府ではなくて、国会で政府は提出権がないわけではありませ

んが、基本的には国会でということになる。

質問 憲法の点につきましては、安倍さんが一番力を入れて主張されている。公約を拝見しますと、戦後レジームからの船出という位置づけで、自主憲法を主張しておられる。教育基本法の改正も同じような説明をされているようですけれども、戦後レジームからの船出、占領時代の枠組みからの脱却とか、言い方があまりにも古いんじゃないか、アナクロニズムじゃないか、という批判もあるんですけれども、何でこういう言い方をいまわざとされるのか。

それからもう一つ、戦後体制から脱却するというのはまあいいとしても、じゃ、新しい憲法はどのような内容にすべきなのか。いま草案をベースにという話がありましたけれども、安倍さんが考えておられる新しい憲法の姿のポイントはどのようなものだとお考えなのか。

これに関連して、いま会場から質問がきました。安倍さんが考えておられる憲法改正というのは、もし実現すれば、例えばこの間のイラクのような事態があったときに、日本の自衛隊、あるいは自衛軍というんでしょうか、英国軍と同じように戦闘行動をするような、そういう憲法になるんでしょうか、という質問です。

安倍候補 戦後レジームからの脱却という言い方がアナクロニズムでないかというご批判がありましたが、そう考えること自体が、ある種のマインドコントロールで、アナクロニズムだと私は申しあげたい。

私は戦後世代であります。サンフランシスコ講和条約が結ばれた後、日本が独立を果たした後生まれた世代というふうに私は認識をしています。つまり、あのときに決まったものは変えられないんだ、変えてはいけないんだという先入観のある時代はもう終わったということであって、私たち自身の手で書いていくということにも大きな意味があるんだろうと思います。

つまり、私が申しあげている点は、まず私たち自身の手で、21世紀にふさわしい日本の未来の姿、あるいは理想を書いていこうじゃないかということなんです。そこに力点を置いているわけです。いまご質問の中で、自主憲法というおっしゃり方があった。私は自

主憲法という言い方はしたことがありません。21世紀にふさわしい未来の憲法をつくっていかうということなんです。そろそろ古い時代から新しい時代に向けて、一步前に出ていきましょうということなんです。

中身においては、これはまさに先ほど申しあげましたように、国民的なコンセンサスを得るべく努力をしていく。まず自民党でまとめたのは、その前の案ですよということになります。

私自身は、例えばまさに、いま個別の例で挙げられた、そういうことが起こらないようにしていく。抑止力を高めていく。あるいは世界の中で集団安全保障が機能を果たしていくために、どうすればいいかということを考えるべきではないか、こう思います。

質問 谷垣さん、麻生さんは憲法改正を自らの政権のアジェンダに乗せるというようなお考えはないんでしょうか。谷垣さんから。

谷垣候補 自民党結党50周年で草案をつくりましたので、あれを基礎に、やはり議論を進めていくべきだと思います。

ただ、私は、2つ思いがございます。憲法改正というようなものは、国民の合意をつくるということが非常に大事で、もう少し議論が必要なんじゃないかという気持ちがあります。

それから、現実問題として、3分の2の多数をとらなければなりませんから、これをどう進めていくのかというのは、まだまだ十分みえてきていないというふうに思っております。

麻生候補 自主憲法、憲法改正、いろいろ表現がありますけれども、昭和30年、自由民主党結党以来の党是として、憲法改正というのをうたってきたております。以来51年間、やっと草案を、少なくとも自分たちで書いて出すところまではきた。50年かかったということだと存じます。

世の中も、憲法改正に関しての理解というのはかつてとは違う。憲法改正すべきという意見は非常にふえてきているというのは、世論調査でもはっきりしていると存じます。

ただ、それをやるためには、先ほどいわれたように、かなりの時間を要することも確かだし、明治憲法というものをつくる前に教育

勅語をつくらなければならない、とって憲法の前に教育勅語を書かせたというのも歴史的事実であります。ですから、憲法の前に教育基本法をきちんとやるのが優先順位としては高いかなと存じます。

質問 第1部でも、村山談話についての議論がありました。その中でも、安倍さんのお答えというのはどうもはっきりしない。受け継ぐのか、受け継がないのか。精神は引き継いでいきたいということをおっしゃっていたんですけれども、じゃ、その、例えばあれは侵略戦争であったというところは、歴史家の判断にゆだねたいということなのか。あるいは村山談話、あるいは戦後60年の小泉談話でもそうなんですけれども、植民地支配と侵略で被害を与えたことに対しておわびを表明するというくだりがあるんですが、そのおわびというところにひっかかりを感じておられるのか。もう少し具体的に語っていただけないでしょうか。

安倍候補 談話として閣議決定を経て、内外に示しているものでありますから、これは政府が外国との関係において出した文書です。新たな政府がこれを否定する談話を出さなければ、当然次の内閣もその上に立って、これは進めていくということになります。私はもうすでに述べておりますが、新しい談話を出すつもりはないということになります。

質問 谷垣さんのお考えはわかったんですが、麻生さんは、この談話、あるいはこの談話に盛り込まれた歴史認識についての見解はいかがですか。

麻生候補 いわゆる大東亜戦争、第二次世界大戦、太平洋戦争、いろいろな表現があります。しかし、昭和11年、満州国建国以来、南京攻略へ進んでいったのは侵略といわれてもやむを得ない状況にあった。これは歴史の評価はほぼ一致していると存じます。

ただ他の地域に関しては、ほかの国からの評価をみましても、あれだけの条件を突きつけられたらルクセンブルクでも戦争に向かわざるを得なかっただろうと、極東軍事裁判の中でも、そうした表現が出ているのはご存じのとおりです。

太平洋の部分と、また中国大陸の部分とかなり混線して話をされると、歴史認識として答えるのは難しいなと思っております。

質問 靖国の問題。先ほど麻生さんは、これを総裁選のテーマにすべきでないというふうにおっしゃいました。私も同感です。ですから、これは日本記者クラブが意図して、それを仕掛けているととられるのは不本意です。そういうつもりはありません。けれども、ちょっとこの日本記者クラブとこれは因縁がございます。5年半前に小泉総理が候補として討論会においでになったときに、質問に答える形で「参拝します」とおっしゃった。それが後に公約ということで、ご本人もそれにこだわって、この間の参拝があったということであります。

そのいきさつに鑑みて、一つだけ質問させていただきたい。いまこの場で、総理就任後、参拝すると公約なさる方がいらっしゃったら、ちょっと手を挙げていただきたいんです。いかがですか。ありませんか。(挙手なし)

麻生候補 あのとき、私も候補者の一人でした。4人でした。左から麻生、橋本、亀井、小泉の順に席があり、その順番で当たりましたので、私は参拝をします、と。そうしたら、残り3人、全員、参拝をしますといわれたんです。

次に「8月15日はどうですか」という質問が出たと記憶します。「私は、8月15日、負けた日に行くのはあまり潔しとしません。あそこは戊辰の役以来の方々がおまつりしてあるところなので、少なくとも4月、10月の春、秋の大祭に参拝をしたいと思っております」。そんな答えだったと記憶しています。ちょっとずれているかもしれませんが。そのときに、8月15日に行くといわれたのは、たしか小泉候補です。

質問 いずれにせよ、あえて参拝をここでおっしゃる方はいらっしゃらないということですね。

安倍候補 私は、いままで何回も申しあげておりますように、戦没者に対して手を合わせ、ご冥福をお祈りをし、そしてまた尊崇の念を

表するという気持ちは、これからも持ち続けていきたいと思っております。外交問題、政治問題化するという中にあって、あえて宣言をするつもりはないということでございます。

麻生候補 私は適切に判断をすると、何年間だか忘れましたけれども、ずうっと申しあげてきている。今回、出しましたこの文書は、そういった問題にならないようにするための案というものを提示しております。こういったものができれば、基本的にはどなたでも参拝できるような形になる。その案をつくるのが政治家の仕事だと、私は思っております。

谷垣候補 私には聞いていただいていないのかもしれませんが、私は京都府遺族会の会長という立場もございますけれども、A級戦犯合祀という問題があると、総理は控えるべきだと、このように考えております。

質問 小泉さんが参拝を続けたおかげで、中国、韓国との外交関係というのは非常に厳しいものになった。皆さん、首相になったときに、この中国、韓国、アジア外交をどう打開されるつもりかということ、いろんな討論会や記者会見で聞かれてきていると思います。答えも大体聞いています。

それで特に安倍さんにうかがいたいんですけども、中国、韓国との首脳会談のタイミングとして、APECの会議があって、そこでまず会うんじゃないかという観測が出ているんですけども、先ほど、結果を出してみせるといふふうに断言されていまして、それ以前に、例えば個別訪問というようなことも視野に入れて考えておられるのかどうか。

それから、中国との関係をよくしたいということ、安倍さんはよくおっしゃっていますけれども、ただ待っているだけで、これは改善できるんだろうか。中国に対して、安倍さんがもし総理になられたら、こういう考え方で改善したいんだというメッセージを出す必要があるんじゃないのか。

一方、この総裁選で、安倍さんが何をおっしゃっているかということ、主張する外交ということ、しかし、主張ばかりしていると、相手も主張がありますから、主張と主張がぶつかって外交にならないんじゃないか。主張しつつも譲るべきは譲るとか。何か歩み

寄りのシグナルを中国に向かって出すという
ような、どういう具体的な方法で関係を打開
されようとしているのか。

安倍候補 主張ばかりしてはうまくいか
ないというのは、これは当たり前の話です。
そんなことをだれも考えていない。いままで
あまりにも主張が足りなかったのではないか
ということで、私は、時にはしっかりと主張
すべきだ、と。これは国益だけではありません。
アジアの平和と安定のためには、こうす
べきだ、あるいは世界の平和構築のためには、
こうすべきだ、と日本がリーダーシップを
発揮して主張すべきだということを、私は
申しあげている。

そういう主張がいままであまりみられな
かったから、そう主張すべきだということです。
この私の考えに反対の人はあまりいないの
ではないかと思えます。

日中関係についていえば、例えば環境面
あるいは省エネルギーの面において、日本が
大きな貢献ができる。貢献をし、協力を
する必要があります。これは中国一国の
問題ではなくて、ひいては世界の環境、
エネルギーの状況に大きく影響がある
ことだろうと、こう思っています。

その中で、日本は技術的な協力、人的
な協力、資金的な協力、あらゆる協力が
できる。お互いが協力し合うことが世界
のためだ、という認識を持っていること
も大切なんだろうと、このように思
います。

例えば最初の相互訪問というお話が
ございました。相手があることであって、
これはどのような方法でこれから一歩
前に出ていくかということについては、
この場でつまびらかにすることはでき
ないわけでありまして。そういう環
境をつくっていくために、お互いが努
力をしていく必要があるだろうと思
っています。

質問 つまびらかにできないということ
は、つまびらかにできないような動き
が背後にあるんだ、ということがある
のではないかと申すのですが、麻生
さんは外務大臣として、その辺の
努力もされているんですか。

麻生候補 もう一回つまびらかの
内容を教えてください。

質問 具体的に日中の首脳会談が
行われるような環境を整備する
ための準備がいまもうすでに
なされているということになれば、
つまびらかにできないということ
にならないだろうと、そう思
いまして、おうかがいしたい
んです。

麻生候補 いま日中関係において、
外務省のレベルでいわせていただ
ければ、9月20日以降、どの
段階で日中首脳会談をやるべき
か、向こうがどういうぐあいの
対応で出てくるか……。何とい
いましょうか、新聞記者にわか
らないような交渉、それが最も
正しい表現だと思いますが、
そういった形でことが進んで
いるというようにいうと、途端
に記者に追かけられて、また
また国益を損なうことになり
かねません。いろいろな形の
努力が行われていることは
確かです。

質問 その認識は、安倍さんも
同じですね。

安倍候補 努力が行われている
かどうかということについては、
これは外交ということについては、
結果がある程度出てくる、それ
が固まってからご説明ということ
になるんだろうと思うんです。
外交というのは、希望する
方が多い方が、wants が
多い方が弱い立場に立つとい
うことはよくいわれています
ね。そんなゲームをするつも
りはないんですが、何回も
繰り返しになりますが、こ
うした日中関係については、
より首脳同士が話せる関係
になった方が、両国にとって
利益がありますね。そうでな
ければ、日本が一方的に損
をするのではなくて、両国
が損をしていますよ、とい
う認識は大分醸成されて
きた。このように思
います。

質問 中国との外交の話をする
と、どうしても靖国問題に
戻りがちになるんですけれど
も、それでおたずねします。
安倍さんは官房長官として
靖国に参拝するとかしない
とか、あるいはしたとかし
なかったということは申し
あげるつもりはないとお
っしゃいました。これは
首相になってもそういう
立場を貫かれるんでしょう
か。

そうしますと、国民は、何
も知らないでいて、ある
日、実は我が首相は3カ
月前に参拝していたら
しい、ということにも
なりかねない

いのでしょうか。

いま安倍さんは中国、韓国との関係改善、首脳会談に意欲をにじませた。が、中国、韓国の首脳と実際に話をされる際に、こういうあいまいな姿勢で、果たして相互信頼というものはできるのだろうか。疑問に思うんですけれども、いかがでしょうか。

安倍候補 そこは、よくそういう質問を受けるのですが、何か私にそれははっきりいわせて、問題を起こさせようという、そんな意図のある人も中にはいるんです。が、それは私が先ほど申しあげましたように、そういう気持ちを持ち続けていきたいと思っています。他方、外交問題になるということにおいて、あえてそれは申しあげませんということをお願いしている次第であります。

いずれにいたしましても、いわゆる公式参拝ということではないわけでありますから、それは公式的に発表しなくてもかまわないだろう、と。日本には信仰の自由があります。こうした普遍的な価値というのは、しっかりと守っていくということは当然ではないかと思えます。

質問 麻生さんは中国の外相と何度もお会いになっているようですが、首相の靖国参拝問題について、安倍さんは安倍さんのお考えがあつてのことですけれども、外からみれば、極めてあいまいな形になっているわけです。これで近隣諸国外交、信頼関係は築けるのでしょうか。外交の専門家としておたずねしたいんですが。

麻生候補 外交というのは危機の最小化を目的とした手段です。そのために外交というのは存在しているわけです。少なくともそのことによって危機が大きくなるように考えるのが外交、それが結果的に国益につながると思っています。

中国も、この問題にこだわって、日本もそれにこだわって、結果として日中はお互いの商売がどんどん縮小してくる、というような利益を損なうようなことはお互いに避けた方がいいということに関しては。日中友好という話をまだしておられる方も多いようですが、日中友好は手段です。日中がともに共益、両方の利益が出るのが目的ですから、

そのための手段と私どもは考えています。いろんな形の考え方があるんだと思いますが、私は、安倍さんのその意見は違うんじゃないか、という立場にありません。

質問 本日は9.11です。5年たちました。中東は泥沼化しており、容易ならざる状況です。ブッシュ大統領は、これは中東民主化の一里塚であって、正しい政策をとっているという主張をしています。けれども、アメリカ国内でも、あるいは全世界でそのことへの批判も高まっている。大きな問題ですけれども、ブッシュさんのいうとおり、これはテロに対する正しい戦争であり、ブッシュ政権の政策は正しいというふうに認識していらっしゃるのか。あるいは問題があるとお感じになっているのか。端的にお一人ずつうかがいたい。安倍さんからいかがですか。

安倍候補 米国が武力行使をしたときに、日本は支持を表明いたしました。米国も情報においては誤りがあつたかもしれないが、武力行使は間違っていなかったという認識であります。

国連は12年にわたって、何回にもわたる決議で、イラクに対して大量破壊兵器が存在しないことをしっかり証明しろということを実行してきました。しかし、累次にわたる決議にもかかわらず、イラクは答えようとしなかったわけであります。

過去に、イラクは大量破壊兵器を持ち、そして使用した国であります。持っていて使用した実績があつた。クルド人、あるいはイラン・イラク戦争で使いました。

質問 安倍さん、今日の認識をうかがっております。

安倍候補 証明するチャンスを与えられながら、彼らはその証明をしなかった。つまり、持っているという可能性について疑いを持つことは、合理的な疑いであつた。このように私は思います。国連決議によって、そしてまた日米同盟ということも念頭に置いて、日本が支持をした。あの段階での決断は間違っていなかったと思います。

質問 いまの段階ではどうですか。

安倍候補 いまの段階においても、あのときの決断は、そのときの合理的な理由があったんだろうと、このように思います。そして、日本はこれから未来に対して、しっかりとイラクが民主的で自由な国として発展していくように、さらに復興支援に努力をしていかなければいけない。このように思っています。

質問 谷垣さん、どうですか。

谷垣候補 あの時点の問題としては、確かに累次の国連決議等々に対して、十分な主張、立証をイラクが尽くさなかったという問題点はあったと思います。

しかし、今日、結果としてみると、大量破壊兵器の存在も立証できなかったという点で、大きな禍根が残っているというふうに私は思っております。

したがって、今後、この問題はいろんな形で議論になると思います。が、私どもは、やはりあの地域が安定しませんと、大きく中東の石油エネルギーに頼っているわけですから、あの地域が安定するために、引き続き努力する必要はあると思います。

質問 麻生さんはどうですか。

麻生候補 基本的には12年間の安保理決議の無視という前提をまず忘れていただいているということなんです。146が決議された結果、日本はそれに従ったのであって、少なくともアメリカにいわれて行ったわけではありません。国連決議というものに基づいて我々は参加し、イラクの人道復興支援のために参加しております。

結果として、いまイラクの中においては、テロが行われる中、開かれた選挙をやり、その前に憲法改正をやり、それによってきちんとした議員を選んだというのは事実です。そういったところから考えますと、私どもはいま、あそこに一つのものができあがりつつあるということに対して、積極的に支援をしていくという立場です。少なくともかつて約1兆5,000億円、いまの円で換算すればですが、あのときそれだけしながら、ただの一つ

も感謝されなかったのに比べて、今回、バグダッドに行きましたけれども、少なくとも内務大臣、財務大臣、外務大臣、いずれも心からなる感謝を日本に対して示しています。

質問 日本の政策判断ではなくて、ブッシュ政権の現在の中東政策に対する判断をおたずねしているんです。

麻生候補 ブッシュ政権の中東政策に対する批判ですか。他国の政権の批判を、一国の外務大臣に問うておられるわけでしょうか。

質問 それは、しかし……。

麻生候補 候補者に聞いておられる？外務大臣と候補者と大分立場が違いますので。

少なくともいま、ブッシュ政権の中において政策の間違いがあったとするならば、戦争が終わった後の統治政策、占領政策については、かなり詰めの甘さがあったというようなことは批判されてしかるべきところだと存じます。

質問 それでは、経済についておたずねします。この総裁選で、国民の関心が一番高いのは、どの調査をみても年金、福祉、その他、地域の活性化を含めて経済分野なんです。けれども、残念ながら、谷垣さんを除きまして、この経済分野についての公約というか、政策が具体性に欠けるといって批判が大変多くあります。

第1部の議論の中でもそういうお話を少しずつ小出しにされているような印象は持つんですが、安倍さんにうかがいます。

いまの少子化の状態、人口減少という状態を続けると、さきに決めました年金の改革の前提が崩れます。これのシナリオよりもはるか下を、出生率が動いておりますので、これでは、この間決めただけの改革も破綻するのは目にみえているというのが、国民の不安だと思うんです。それに対して、国民は今回の総裁選で、何らかの具体的な、もう一回の改革方向が出るのかなと期待していたと思うんです。が、いまのところお二方はお出しになっておりません。

安倍さんは、さあ、総理におなりになった

場合、いつごろからこの改革が必要になると考えているのか、議論を始めるのは来年秋で十分なのか。その辺をお答えいただけますか。

安倍候補 改革ですぐに取り組みなければいけないのは、共済年金、公務員の年金と厚生年金の統合。いわば公務員が割増しになっている、この不公平をなくしていくということだと思います。

では年金の何が破綻なのか。ある意味ではかなり無責任な不安が振りまかれているというふう思う、ということをはっきりと申しあげておきたいと思います。年金というのは給付と負担しかないんです。負担があって初めて給付できます。そして、少子化によって支え手が変わっていけば、それは負担をふやしてもらって、給付を減らしていくしかない。

では、前回のこの改革は何であったといえ、マクロ経済スライドを入れて、労働力人口と平均寿命の指数を入れて、自動的に給付と負担に影響を与えていくということにいたしました。そして、そこで50%の代替率を持って決めますよ、給付において、そして18.3という上限を置きますよ、これは負担において、ということにしました。

しかし、1.39という、これは来年とかそういうことではなくて、2050年に1.39という出生率の前提を置いているんですが、それはどうやら厳しい状況です。では、厳しいと制度が破綻するのかということ。破綻というのは、つまり年金が一銭も払えませんよということですね。それは全くの誤りです。例えば出生率1.1。皆さん、おそらく1.1になったら、もうだめだろうと思っておられると思います。が、1.1になっても、46%の代替率を確保できます。しかし、50%という約束は破ることになる。

だから、50%という約束を守るためには、我々、しっかりと少子化対策をやっていく必要があると思います。それはしっかりとやっていく。

代替率が50%から46%になるかもしれないということをいまから考えて、いまの制度を全く変える必要があるのかどうかということだと思います。

少しわかりにくいんじゃないかということの一つの問題だと思います。ですから、いままで一体いくら払っているのか。どれぐらい

の期間払っているのか。将来いくらもらえるのか。これはポイント制度ということでやっていくということになっています。が、もっともっとわかりやすい親切的な仕組みにして、より早くこの制度をスタートさせていきたいと思っています

より親切的な対応、より親切的な制度にしていくためにも、いまの社会保険庁で果たして本当にいいのだろうか。

また、改革案を出していますが、さらにこれをもう一度見直しをしていく必要がある。私はこう思っています。直ちに臨時国会において、いまの社会保険庁の改革案をもう一度党で見直しをして、出し直すということも考えなければいけないと思っています。

質問 そのわかりやすい改革、もうちょっと改革の中身をわかりやすくするというのは、いつごろまでにやるお考えですか。

安倍候補 ポイント制度ということについて2008年ということになっているんですが、もう一年前倒しできるかどうかということを検討させたい。また中身についても、ただのポイントではわかりにくいですから、これをやはり金額に置きかえることができるかどうかということだと思います。持続可能であるためには、まず信頼がなければならない、このように思います。

ですから、ただ単に抜本的な改革をすれば、例えば給付がふえたり負担が減る、こういう間違った幻想を振りまくべきではないんだろうと思うんですね。年金については、冷静な、多少緻密な議論が必要だろうと思います。

質問 その場合、一応政府が決めている基礎年金の国庫負担の09年度までの引き上げ、これは当初方針どおりに進めるのだと思うんですが、その場合の財源2兆5,000億強ですけれども、これについては、いまだどうしてお考えなんでしょうか。

安倍候補 基本的には、その段階において、消費税を含めて、税でこれは賄わなければならない。そう思っています。この額を含めて、消費税を引き上げることも含め、税の抜本的な改革をその際に行うべきだろうと思います。

質問 その消費税なんですけれども、谷垣さんはずっと一貫して消費税の10%を唱えられている。その勇気は非常に敬意に値するんですけれども、歳出削減と消費税の引き上げの組み合わせで考えるしかないんですね。国民に向かって、安心した社会を確立するには、どういう道筋があるのか、具体的にいくつか示す必要があると思う。歳出削減か消費税かの二者択一では当然すまない話です。そのところ、もう少しわかりやすく、いろんな道、そして国民はどちらをとりますかという形の呼びかけというものを、もっとわかりやすくする必要はあるんじゃないか。そんな気がするんですけれども、どうですか。

谷垣候補 これは小泉内閣でやってきた作業ですね。歳出歳入一体改革、これを骨太の方針で示しました。それから、さらに行革法等々で特別会計の改革とか、あるいはそういう中でどう財政再建に寄与できるかというように、いろんなものを入れました。それと組み合わせ、まだ歳出削減、要調整額、7割から9割をやっても、歳出削減だけでいくわけではありませんから、やはり税が必要だ、と。

こういう組み立てをしてお示ししてあるわけですが、この税のところの具体的なプロセスをどうしていくか、歳入のプロセスをどうしていくかというところが、まだ議論が道半ばになっているんだと思います。

質問 骨太の方針では当然のことながら、来年度予算についても歳出の削減というのは出しています。ところが、8月末にまとまった各省庁の概算要求で出てきた数字をみますと、プラスの方向へ向いています。国交省の公共事業関係費に至っては、18%増です。早くも、政府というか、役所の方がポスト小泉に行ってしまったのかなという感じです。歳出がふえる数字が目白押しなんですけど、これをどうやって抑えていくお考えなのか、安倍さん、いかがですか。

安倍候補 私は18年度の国債発行額を下回る額にしていきたいと思っております。それははっきりと申しあげておきたい。そして、確実にプライマリーバランスを改善させる方向に予算を組んでいきたい。こう思っています。

質問 安倍さんばかりで恐縮なんですけれども、このところ遊説などでの安倍さんの説明が経済の方向に急速にシフトしておりますので、あえてうかがいます。

地方財政の問題にちょっと触れたいと思うんです。地域間格差ということ、これを是正しなければいけないというのは、確かに次の政権の課題だと思います。が、安倍さんのこのところのお話を聞いていますと、確かに非常に耳当たりはいいんですけれども、下手をすると、地方交付税の見直しについても、消費税の地方への配分の仕方についても、地方が過度に期待して、国頼みをまた復活させてしまう。いいかえると、言葉はちょっと悪いんですが、ばらまき風に受け取られはしないかという懸念があるんですが、どういう歯どめをおかけになるつもりですか。

安倍候補 地方に対して過度のサービスをしているのではなくて、いまの税源の配分は国6、地方4なんですけど、実際の仕事は逆になっている。やっぱり1対1にしていく方向を考える必要があると思います。そして、権限を与え、さらに権限と同時に責任も与えていくということも考えなければならない。

例えば地方の法人税と中央の法人税について偏りがあるのも事実だろうと思います。東京は、全国のGDP比では17%でありますけど、法人税関係では42%が東京に集中をしている。これは本社のほとんどが東京にあるからです。これで本当にいいと思っている人は、おそらくここにもおられないだろうと思います。

であるならば、この税と地方消費税をパートナーにするという考え方もあります。これを取り上げてみんなにまくというのは、私はそれはいいとは思いません。こことこの税では、いま国税でも取っているところとの交換ということも考えていく、ということもできるだろうと思います。

さらに交付税を出していくにあたって、例えばこんなことを考えていいのではないだろうか。何かちゃんとプランを持って、未来に向かってちゃんとプランをもって実施していこうという、そういう点を評価をするということもあっていいんですね。例えば自分の地域では、人口をふやしたり、若い人は無理かもしれないけれども、とりあえずは定年退職をした人たちを集めるというようなプラ

ンを持っています。あるいはまた海外からの工場誘致も含めた投資をふやしていく、こういうプランを持っています、ということに対しては、しっかりと交付税で算定をしていく。そういうプログラムも考えてもいいのではないか。このように思っています。

つまり、ばらまき型にはならないと思いますが、是正すべき点は是正しながら、地域がやる気を持てば、しっかりとそのやる気が報われる。そういう施策を考えていきたいと思っています。

質問 経済と社会保障について、麻生さん、安倍さんは、もっともって日本は成長できるんだ、それに期待すればいいんだ、こういうことのように。安倍さんはイノベーション、必ずしも具体的であると思わないけれども。それから麻生さんは、IT活性化ということをやっていますが、より具体的に国として何に一番力を入れなければいけないと考えるか。麻生さん。

麻生候補 あれは政調会長のときだったと記憶していますが、あのときに、IT産業は韓国に遅れること3年といわれた。

それが、いま韓国の情報通信大臣をして、日本に遅れること3年といわしめるまでになった。ブロードバンド世界最速、世界最低料金、普及率等々、明らかに韓国を上回るまでになった。そのとき政策に金をつけたかといえば、予算はほとんどついていません。基本的には、規制を緩和しただけです。5万4100本の法律をたった1本の通促法で変えた。その結果としてあれだけのものができ上がった。政府は方向を明確にしてやればよい。

政府は、経済成長を名目で 実質じゃありません。名目成長率で2~3%伸ばしていく。2%台が正確だと私は思います。数年間、その方向がはっきりしたら、経営者はその方向で投資を開始する。

いまは金利がゼロ近くでも、設備投資をしない。そこをどうしてやるかが経済政策で抜けているところだと思う。

安倍候補 情報通信ネットワークについていえば、麻生大臣がおっしゃったように、世界で最速、低廉のネットワークをつくった。し

かし、ネットワークをつくるのが目的ではない。蒸気機関は蒸気機関のみで富は生み出しません。蒸気機関を活用することによって産業革命が起こり、富を生み出した。

ですから、まだまだこの情報通信分野、IT分野は可能性を秘めていると思います。ある金型メーカーは、情報通信技術を入れることによって、45日間かかっていた電話の工程を45時間に短縮して、世界最高水準のメーカーになりました。これは画期的なものすごい生産性の向上です。

また、テレワークを可能にします。女性が、例えば子育てをしながら自宅でも仕事ができる。高齢者もそうです。そうすると、人材をどんどん活用することができます。効率化をはかっていくことができます。この分野への投資は先ほど申しあげましたように、実は世界でも日本は水準が低いのです。

水準を上げていくための方法は何か。それは税制において投資を促していくということもあるでしょう。そしてまた、まだ規制がかかっている分野があるのであれば、もっともっと規制を外していかなければいけない。

ですから、この分野にしっかりと投資がされることが大事です。もちろんIT分野だけではなくて、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー、いろいろな新しい分野がたくさんあると思います。製造業だけではなくて、金融等のサービス業においても画期的な新しい取り組み、ビジネスモデルというものもあるんです。

そういう中において、もっともっと新しいイノベーションが起こっていくように国が先導していく必要がある。こう思います。

質問 この総裁選が終われば、新しい総理大臣となって、早速人事に着手しなければいけない。公平に三人の方にそれをお聞きしたらいいんですけども、時間の関係がありますので、安倍さんに。

かねて官邸主導でやらなければいけない、こういうぐあいにおっしゃっています。小泉さんは、大臣は自分で決めた。しかし、それ以外は丸投げというか、それは党だったりした。安倍さんが総理大臣になれば、大臣、副大臣、それから補佐官、政務官、いろいろスタッフがおりますけれども、全部自分で決めてやるんだ、こういうことなんですか。

安倍候補 私が決めるのは大臣、補佐官は全部決めます。しかし、すべての国会議員を私は知りませんから、それはやはり党において、副大臣、政務官というのは、党において公平な人事を行うべきなんだろうと思います。そのために、幹事長、幹事長代理時代にデータベースをつくりました。派閥から推薦されるのではなくて、総合的にみて、データベースの中で、この人はここに適任ですねという人事をしましょうということになって、実際、そういう人事の方向に変わってきました。

大臣との相性もありますから、大臣にもうかがいますよ。そして大臣、副大臣、政務官というチームが、いわゆるポリティカルアポインティーが入っていますが、このチームがいつもしっかりと意思疎通をしてもらおう。

ですから、例えば1週間にきっちり1回は、しっかりとポリティカルアポインティーレベルで大臣を中心に議論をして、つまり、同じ意思を持って、役所と一緒に政策を実行していく。つまりチーム性を高めていく努力は、私が何も全員を決めなくても、これは運用において十分に有効に進んでいく。このように思います。

質問 先ほど麻生さんは当面の課題は、小沢さんの民主党と戦うことだとおっしゃったわけですがけれども、小沢代表評を、皆さん、一言ずつ。届け出の日の共同会見では、皆さんは小沢さんのことを酷薄であるとか、どう黒いまでの孤独だとか、非常にスナップのきいたことをおっしゃっているんですけれども、小沢一郎さんとは何であるかということを一言ずつお聞きしたい。安倍さん、いかがですか。

安倍候補 小沢さんというのは、いわば旧田中派全盛時代の人だなという印象です。それ以上の印象はありません。自民党幹事長として都知事選で磯村さんを出して負けた人だな、という印象ですね。

谷垣候補 かつて小沢さんが主張しておられたことは、大体小泉内閣のときにやっちゃったという感じを私は持っております。

選挙に関しては、一人区がねらい目だとおっしゃっていますけれども、これはやっぱり議論の幅を広げるということによって十分乗り越えられると思っております。

麻生候補 ご本人は大久保利通を目指しておられるといわれるようですが、資質は西郷隆盛の方じゃないでしょうか。

質問 それは、途中で敗れていくということですか。

麻生候補 解体屋として優秀だけれども、建築屋として優秀でしょうか、そういうぐあいにとっていただいても結構です。

質問 その小沢さんとの決戦の来年の参議院選挙、その前に補欠選挙があるわけですがけれども、来年の参議院選挙で自公が過半数を取らなければ、この政権はつぶれるわけです。そういう意味では、参議院選の候補者は、自民党にとっては、新しい総裁にとっては、これは死活的な問題になるわけですね。

ところが、どうも総裁と参議院の執行部の関係を見てみると、いままでずっと参議院執行部はアンタッチャブルな存在である。候補者に対しても、一たん決めたものは手をつけられない。そういう状況だったと思うんですね。自分の死活的な問題であるにもかかわらず自分で決められないというのはおかしいではないか、という声もある。

自分が総裁になれば、参議院選挙の候補者をあえて差しかえてでも勝てるような候補者にするとか、そういうぐあいにみずから主導してやるのかどうか。これは参議院との関係で非常に大事なことになると思うので、今度は麻生さんから順に……。

麻生候補 どなたが総裁になられても、必ず勝てる候補者を選定するように、いろいろな意味で調整をされるとおもいます。

谷垣候補 やっぱり選挙は候補者ですから、それともう一つ、そうはいつでもそれぞれの地域で十分なじめないような人を出しても、なかなか地域も燃えません。そのあたりの調整はしっかりしなきゃいけないと思います。

安倍候補 総裁も幹事長も自民党全体の総裁であり幹事長であろうと、このように思います。来年の参議院に勝つために、候補者は大

切ですから、当然もう一度見直しをして決定しなければいけない。こう思っています。

質問 それは相当あつれきも覚悟しつつやらないと、なかなか難しいでしょう。

安倍候補 当然、総裁というのは最終的な責任を持っていますから、当然その中でしっかりと判断をして決定をしていく。こういうことですね。で、総裁が判断したことについては従っていただかなければならない。こう思っています。国民の皆さまの前でわかりやすく決めていく。わかりやすく決めていくところで、小沢さんというのは古い永田町の代表選手なんだろうと思うんですね。時代が変わったことを示していきたいと思えます。

質問 その点でおたずねしたいんですけども、去年のちょうどきょうでしたか、解散総選挙が行われました。郵政民営化で反対した、あるいは造反した議員たちは党を追われています。参議院選挙での集票力を期待しているのではないかとされていますが、復党問題が出ています。

お三方とも復党に前向きのようなお考えを述べておられるようです。しかし、去年の総選挙の際は、いま安倍さんは国民にわかりやすくとおっしゃいましたが、国民にわかりやすくするために彼らを切った。しかし、その方々の復党を認めるというのは、そういった有権者に対する背信になるのではないのでしょうか。

安倍候補 ここははっきりと申しあげておきたいと思えます。わかりやすいとはどうかということなんです。去年は、郵政の民営化はか否かをわかりやすくしたんです。ですから、反対の人を自由民主党の公認にしていたのでは、これはわかりにくいですね。賛成派がない選挙区をつくってはいけない。国民に選択肢を与えよう。これが最大、ある意味では唯一の争点であったわけであります。それを争点化したということであります。その結果は、明々白々になって、法案は通りました。

しかし、この法律をまた廃止をしてもとに戻すという人は、これは当然、まだ決着がついていないということですから、自民党に帰

ってくることはできないということは、これは明らかであります。

しかし、今後、新しい国づくりをしていこうということについて、むしろ、例えば私が総裁になって、私とほとんど同じ考えを持っているという人が野党にいるということの方が、むしろ国民にとってわかりにくいのではないのでしょうか。

谷垣候補 これから進んでいく自民党の方向と全く違う考えを持っていたら、それは一緒にできないのは明らかだと思います。

ただ、私は、何かぶっ壊していくときは、的を絞って、場合によっては反対する人を切り捨ててまでやる必要があったが、いまは、またちょっとフェーズが違うと思うんです。できるだけ多くの国民の声を取り入れる。自民党と同じ考えを持っておられるんだったら、一緒にやるというのは当然じゃないかと思えます。

麻生候補 基本的には、かつて自由民主党が政権与党のときに離党して別の方に出ていった方はともかく、自民党が野党になってから相手の与党側に出ていかれて、自民党が与党になったからまたいつとはなしに戻ってきておられる、というような状況がある中で、少なくともたった一つの法案に反対して、先ほど、安倍候補がいわれたと同じような理屈できちんとされて以来1年がたっていますから、その支部ごとでいろいろ状況は違うと思いますが、その支部の状況がぜひ戻すべきだといふのであれば、それは戻す方がよっぽど常識的な話だ、私はそう思います。

質問 時間になりましたので、最後に、去年の11月に自民党は296取りました。これは小泉首相、小泉総裁のもとで取った296ですね。今度、3人の方がどなたが総裁・総理になっても、それは小泉さんの遺産でこれからやっていくことになる。あと3年やれるわけですけども。しかし、これは憲政の常道として、きちんと自分の力で、小泉さんに信任された296じゃなくて、自分が信任されてこそ初めて、それは政権の正統性も得られるだろう。ということ考えたときに、これは総理・総裁に選ばれた後、速やかに解散をして国民の信を問う。そういう気持ちがないのか

どうか。これはいかがでしょうか。安倍さんから。

安倍候補 かなり気の早い議論だと思っているんです。まず政策を表明します、私は基本的な考え方を表明しました。そして、所信表明を述べて、そして、その政策を実行して、それをまず国民の皆さまに評価をしていただいたうえで、私は国民の皆さまの信を問うというのが基本ではないかと思えます。

しかし、政治は生き物ですから、解散権は総理にある……。

質問 評価されるまでどのぐらいかかるというお考えですか。

安倍候補 いまの国会議員の皆さまも、基本的には4年の任期が与えられています。その中で総理が判断をすることだろうと思えます。

谷垣候補 私は、憲法上の任期は4年間ですから、その中で最善の時期を選べばいいと思っています。

麻生候補 常識的にはそうだと思いますが、いまあまり常識的なことをいうと3人一緒になっちゃうじゃねえかといわれるとあれなんです、基本的には議会制民主主義をやっておりますので、いまの状況の中で、自由民主党の政権、政策が最もいい政策だと皆信じて我々はやっております。

したがって、その政策を実行していくためには、過半数というものを持っていないと、いわゆる政策を実行に移すことはできません。自分の信を問うためだけにやってみたら過半数を割って、政策が実行できなかったというのでは、それこそ元も子もない話になります。そういう愚かな選択は、なかなか普通の方はされないんだと思います。こういうときに乗せられて、うかつな返事をしちゃいかんなあ、というぐらいの知恵ぐらいは皆そこそこついているとご理解いただければと思います。

総合司会 ありがとうございました。これで討論会を終わります。

最後に、皆さんの揮ごうをご紹介します。

安倍さんは「不動心」とお書きになりました。谷垣さんは「絆」、麻生さんは「志高身低」ということでございました。

それでは、お三方へのお礼に滝鼻理事長からクラブタイを贈らせていただきます。

滝鼻理事長 3種類の色のネクタイからお一人ずつ選んでいただきました。安倍さんは「美しい国」を象徴する赤、谷垣さんは人と人の結びつき、縄をなうごとくストライプ、麻生さんは日本の成長を象徴するブルーを選んでいただきました。

自民党総裁選挙

2006年9月8日告示9月20日投開票
投票結果

安倍晋三候補 464票
(議員票267、党員算定票197)

麻生太郎候補 136票
(議員票69、党員算定票67)

谷垣禎一候補 102票
(議員票66、党員算定票36)

文責・編集部